



Roof Plus 導入評価書

払い捨ての電気代、それ以下の支払いで、自家消費型太陽光発電設備を取得する資産形成プランが「Roof Plus」です。
あいおいニッセイ同和損保、三井住友トラストパナソニックファイナンスが共同開発した中小企業専用の脱炭素と電力削減支援サービスです。

- ▶ 本評価はEPCからの発電シミュレーション情報と電力予測モデルに基づいた想定値を使用して作成されたものであり、経済効果を保証するものではありません。
- ▶ 本評価書は、太陽光設備の導入可否を判断する資料ではなく、将来の電力価格リスクに対する経営判断を支援する GX 評価資料として位置づけられる

一般社団法人 日本再生可能エネルギー地域資源開発機構(略称:RDo)



(特徴1). 払い捨ての電気代

同等、それ以下の支払いで、自社の太陽光発電設備を所有する資産形成プランが「Roof Plus」です。

(特徴2). 将来の突出コストリスク

パネル・パワコンの瑕疵故障による突出コストを回避する保証が最長20年間パッケージ化されていますので安心です。

(特徴3). 不稼働リスク

365日 遠隔監視で発電状況を確認、専用の設備管理人材がいなくても不稼働リスクを回避できます。

(特徴4). 即時償却による節税効果

中小企業経営強化税制適用企業は、即時償却または10%税額控除で、キャッシュフローの改善が期待できます。

(特徴5). 電気代 (今後 20年間 電気代がいまのまま、全く上昇しない場合でも)

電気代 総額は、現在の **80%** にまで削減が期待できます。

出所



「電気料金平均単価の推移」より

”電気代は、2023年までの過去13年間で、74%上昇しています”

将来の電気代において、貴社が直面する電力上昇リスクを評価し、最も適切なシナリオを選択することをお勧めします。



電気代 (相当額) 比較

【結論】 Roof Plus導入により、現在の電気代は、約 **80%** まで削減される可能性があります。

【結 論】

電気代 削減	-5.15	円/kWh
--------	--------------	-------

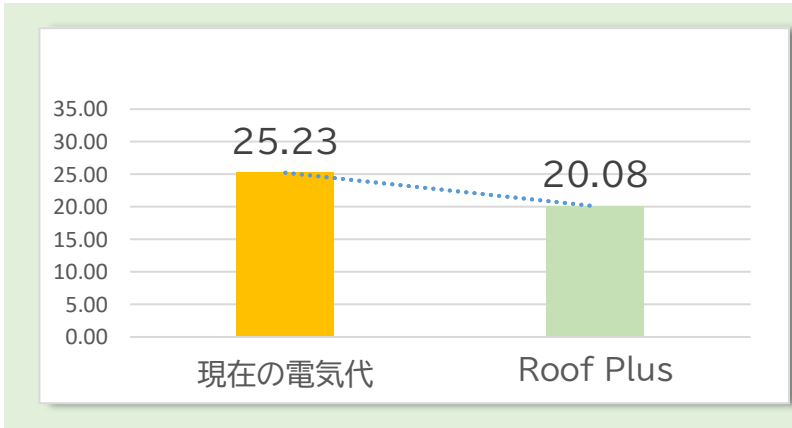
図(1)

削減 期待総額	5,449	千円/20年Σ
---------	--------------	---------

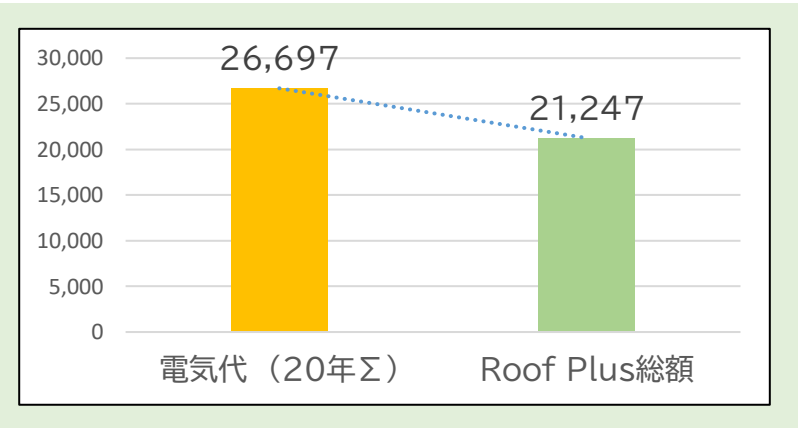
図(2)

考察)： 今後、電気代が、まったく上昇しないと仮定した場合の想定額です。
需要家の皆様には、電気代のさらなる上昇リスクを見据えた合理的な対策として自家発電の導入をお勧めします。

図(1). 電気代 (円/kWh)



図(2). 支払い総額 (千円/20年Σ)



【比 較】

【電気代】

電気代 /円/kWh	25.23
従量料金	18.05
再エネ賦課金	3.98
燃料費調整費用	3.20

26,697 千円/20年Σ

資料(1)-③
資料(1)-④
資料(1)-⑥

Roof Plus/円/kWh	20.08
設備分割コスト	20.29
固定資産税	1.64
保険料	0.00
税調整	-1.84
売電益	0.00

21,247 千円/20年Σ

資料(1)-⑨
同
同
同
資料(1)-⑩



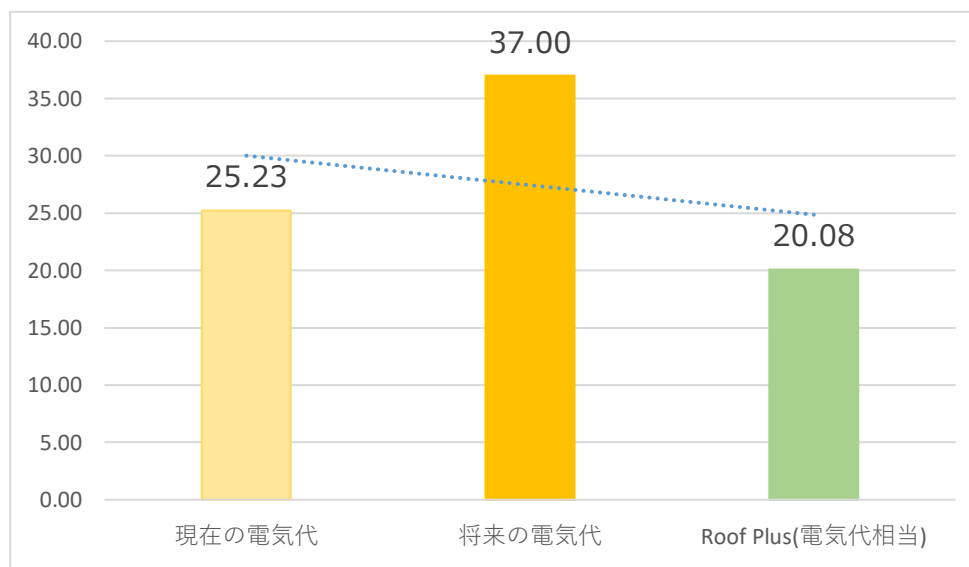
将来の電気代(予測) 比較

【結論】将来の電気代総額が、Roof Plus総額の **184%** まで上昇する可能性があります。

発現確率 50%の 電力上昇率 = **4.8%** (出所) : 2026年 一般社団法人RDo 算定上昇率より

出所:資源エネルギー庁によると、2023年までの過去13年間で電気代は、5.7%上昇しました。

図(1). 電気代 (相当額)比較 (円/kWh)



【比較】

【電気代】

関西電力	37.00
電力上昇率予測※	4.8%
従量料金	29.22
再エネ賦課金	4.58
燃料費調整費用 ※	3.20

39,150 千円/20年

資料(1)-③-1
資料(1)-④-1
資料(1)-⑥

Roof Plus/円/kWh	20.08
Jクレジット	0.00
設備分割コスト	20.29
固定資産税	1.64
保険料	0.00
税調整	-1.84
売電益	0.00

21,247
0
21,467
1,732
0
-1,952
0

サンプル(余剰売電なし) 御中
ご担当者様

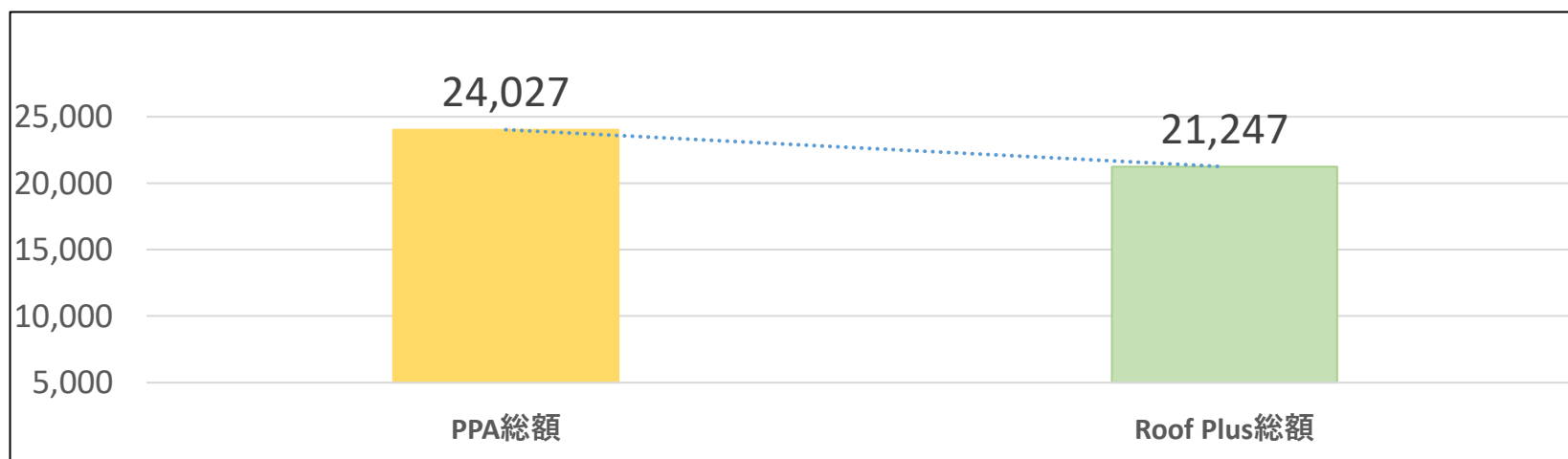
2026年2月8日
一般社団法人 日本再生可能エネルギー地域資源開発機構



PPA (Power Purchase Agreement) 比較

【結論】Roof Plus総額は、PPA総額の **88%** となり割安な資産形成プランといえます。
仮に、PPA会社の減額率が、現在の電気代の **-10%** と仮定した場合

図(1). PPA電気代総額 VS Roof Plus 比較 (千円/20年Σ)



【比較】

【想定 PPA電気代】

関西電力

電気代/円/kWh	22.71
(仮)PPA割引率	-10%
現在の電気代	25.23
従量料金	18.05
再エネ賦課金	3.98
燃料費調整費用	3.20

24,027 千円/20年Σ

資料(1)-③
資料(1)-④
資料(1)-⑥

Roof Plus	20.08
Jクレジット	0.00
設備分割コスト	20.29
固定資産税	1.64
保険料	0.00
税調整	-1.84
売電益	0.00

21,247 千円/20年Σ

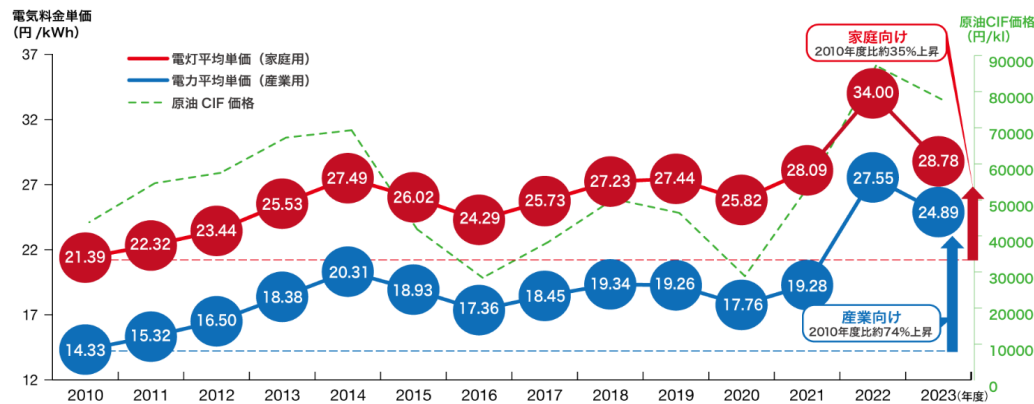


Roof Plusは、すでに貴社の”導入枠”をご用意していますので、初期投資負担は不要です。
本件は、資金調達枠と発電効率などから最適化した設備容量の設置案ですので、初年度から電力削減メリットを享受いただけます。

付 加 価 値 提 案	総発電量	55,464	kWh/初年	0.5% 発電量の減衰率想定
	太陽光パネル容量	51.46	kW	
	パワコン容量	39.60	kW	
	自家消費量	55,464	kWh	
	Jクレジット売電想定単価	0.0	円/kWh ~8年	
	余剰売電量(前期)	20.90	円/kWh	
	余剰売電量(後期)	9.13	円/kWh	
	CO2削減量(t/Σ)	463	t/20年Σ	
	次年度の電気料金予測 ※	1,443	千円/年	
	Roof Plus(分割払)消費税込み	1,431	千円/年	
削 減 効 果	初年度 節税効果支払額	-282	千円/年	中小企業経営強化税制適用の場合は節税が支出をうわまります。
	電気代削減メリット 予測	-5,449	千円/20年Σ	
	電気代上昇リスク 回避メリット	-17,903	千円/20年Σ	
	電力上昇率 (予測値)	4.8%	出所:一般社団法人RDo 予測	
	電力上昇率 (実績値)	5.7%	出所:資源エネルギー庁「電気料金平均単価の推移」より	

(参考) 電気代 上昇率

▶ 電気代の推移（実績）



出所:



年平均上昇率 5.7%



▶ 予測結果

関西電力

シナリオ	電力上昇率 予測値	燃料費調整費用 (年間平均)		再エネ賦課金 (年間平均)	
現実的シナリオ	4.80%	3.2	円/kWh	4.58	円/kWh
楽観的シナリオ	2.80%	2.6	円/kWh	4.27	円/kWh
悲観的シナリオ	6.50%	4.6	円/kWh	5.20	円/kWh
VaR1最安値	1.80%	1.8	円/kWh	3.43	円/kWh
VaR99最高値	9.00%	5.8	円/kWh	4.80	円/kWh

▶ 電気代の上昇リスク

RDoでは、電気代を構造の異なる三つの要素に分解して将来予測を行っています。第一に従量料金は、電源構成の変化、設備更新費用、政策対応コストなどを反映する長期的な構造価格として捉え、制度変更を考慮した年平均成長率モデルにより20年先まで推計します。第二に燃料費等調整額は、燃料価格、為替、卸電力市場価格の変動に加え、基準燃料価格や基準市場価格の見直しといった制度リスクを織り込み、長期平均水準と変動幅の両面から評価します。第三に再エネ賦課金は法定制度に基づく外生コストとして別建てで扱います。これにより、実務に耐える現実的な電気代上昇率を提示しています。

▶ VaR99とは

電力料金が最悪の事態においても99%の確率でこれ以上高くない、あるいは安くなる可能性がないことを示す指標です。企業は、様々なリスクを考慮に入れた上でVaR99の範囲を参考に電力料金上昇に対する対策を講じる必要があります。